

いまやらなきや!

バラバラではダメ!

最低賃金は全国一律に

生計費は全国どこでも

ほぼ同じ

生計費は、各地の調査で全国どこでも25歳単身者で時給1500円前後が必要との結果に。

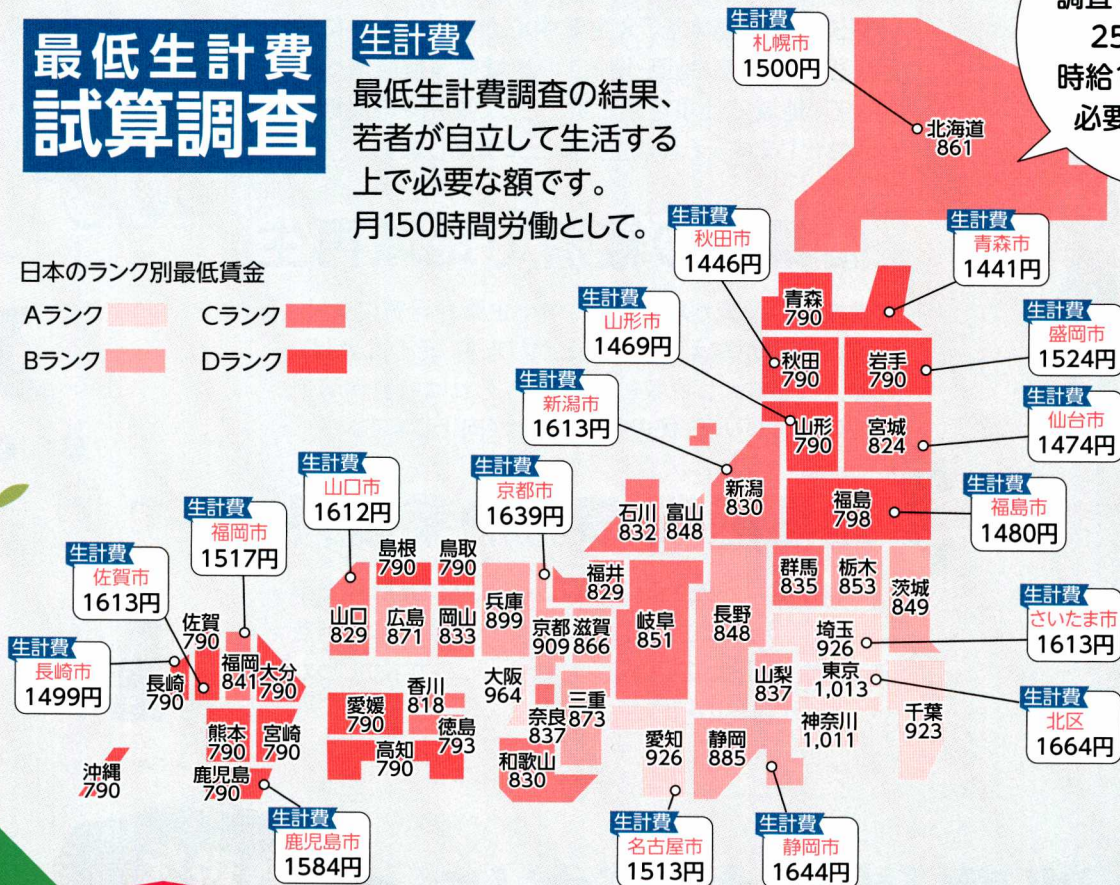
最低生計費試算調査

生計費

最低生計費調査の結果、若者が自立して生活する上で必要な額です。月150時間労働として。

日本のランク別最低賃金

- Aランク
- Bランク
- Cランク
- Dランク



全国一律化
もう待てない!

地域経済の“主役”である中小企業を元気にするには、賃金を底上げして、国民の消費購買力を高め、“物が売れる地域づくり”が必要です。大企業中心のいまの社会を、地域循環型経済に大きく転換し、さまざまな格差や差別をなくしていけば、地域経済が活性化し、人口減少にも歯止めがかかり、景気は好転します。

地域最賃と人口増減率 (2019年)



都市部に人口が
どんどん集中して、
地方は疲弊

地域を元気にする キーワード

地域におカネをまわす



1 中小企業支援

経済政策の基本を、大企業中心から中小企業に軸足を移し、「地産・地商・地消」の地域循環型経済へ転換して、地域で仕事を起こすことが、雇用を守り地域を活性化します。それは生活向上に直結します。



2 循環型の経済で地域再生

地域での消費が増えれば、中小企業が元気になり、地域の雇用が増え、賃金が上がります。そうなれば、労働人口も拡大し税収も増えます。それは社会保障の拡充につながり、住民の安心・安全が向上します。



3 地場産業・農林漁業振興

食料自給率が先進国でも著しく低い日本。農林漁業は、地域経済の自立を支える基本です。安全な食料を守るために、地域の農林漁業にヒト・モノ・カネがしっかりと回る仕組みの確立が必要です。



消費税はただちに 5%に引き下げを

消費税を
2回も上げた
アベ首相

「直間比率の見直し」で30年前にスタートした消費税が「社会保障のため」に変化。安倍首相が5%を10%に引き上げ、日本の景気は大きく落ち込みました。景気を回復するには消費税5%への引き下げが必要です。

10~11月の
各種消費動向
(対前年同月比)

自動車	… -17.0%	燃料	… -13.0%
機械器具	… -15.0%	飲食品	… -2.2%



春闘アンケート
実施中

